

第4回エコエリアやまがた推進コンクール
優秀賞（山形県農業協同組合中央会長賞）
※掲載している情報は平成21年度時点のものです。

名	称	JA 山形もがみ園芸生産組合トマト部会	
所	在	地	大蔵村

1. 取組の背景・経過等

- (1) JA 山形もがみを管内とする三村（大蔵村・鮭川村・戸沢村）における夏秋トマト栽培は、昭和50年代から大蔵村を中心に始まった。
- (2) 平成元年から加工用から生食用への転換を図ることとなり、生産の安定化を図るために雨よけハウスを本格的に導入してきた。
- (3) 大蔵村では米の生産調整強化に伴い米依存を脱却するため、トマト（ミニトマト含む）を米に次ぐ基幹作物として位置づけ、平成4年度には最上地方初となるトマト共同選果場が整備された。これにより生産物の規格統一と一層の高品質化が図られ、市場評価が高まった。また、生産農家1戸当たりの規模拡大が進み収益性の向上につながった。
(平成2年：10a/戸→平成6年：15a/戸→平成14年：20a/戸)
- (4) 平成11年度から部会全体で「健康な野菜は健康な土から！」をモットーに農地の生産力を維持・増進していく「ミネラルトマト」と呼ばれる栽培に取り組み始めた。
- (5) このことで部会全体に土づくりの重要性が広まり、平成14年度には部会員全員のエコファーマー取得に繋がった。
- (6) 平成17年度には夏秋トマトの野菜指定産地に指定されるなど、JA 山形もがみにおける野菜の主力品目となっている。



○トマト選果場

2. 農業経営・技術と取組姿勢

(1) 環境に配慮した農業技術の実践と工夫

① 適量施肥の取組み

環境負荷軽減のため、点滴チューブを用いた灌水同時局所施肥を適量行っている。また、地域内で生産された良質な完熟堆肥の投入（2～4t/10a）と、土壌分析を毎年行った上、その結果に基づいた適度な施肥と多様なミネラル分をバランスよく投与した「ミネラルトマト」と呼ばれる栽培を行っている。

② 化学農薬軽減の取組み

微生物農薬の導入やUVカットフィルム等の耕種的防除を含む総合的な防除体系を検討し、化学農薬の軽減と防除作業の省力化を図っている。また姉妹組織となる園芸生産組合のミニトマト部会では着果促進にマルハナバチを積極的に導入していることから、これを含めた着果促進技術の導入について模索している。

③ 安全安心の取組み

平成 17 年よりやまがた農産物安全・安心取組認証団体として、残留農薬分析の実施や生産履歴の記帳等による安全安心の確保に向けたシステムづくりを推進している。

(2) 家畜排せつ物、稲わら、食品残さ、農業用使用済プラスチック等のリサイクル利用の実践と工夫

① 多様な地域バイオマス資源の利用

地域内より供給される堆肥、籾殻、きのこの廃菌床等、多様なバイオマス資源を積極的に活用している。

② 規格外品の有効活用

平成 17 年度よりトマトやミニトマトの規格外品について、大蔵村と地元加工会社、山形大学の 3 者が連携して、トマトジュースの開発を行い、地元の特産品として好評を得ている。

③ その他の取組み

一部出荷先では通いコンテナの導入により、鮮度・品質の保持、環境に配慮している。



(3) 持続的な環境保全型農業の実践と経営確立

平成 14 年 9 月に JA 山形もがみ大蔵支店トマト部会員全員（22 名）がエコファーマーを取得。

平成 21 年 3 月現在、部会員 28 名中 26 名と新規栽培者以外の部会員全員がエコファーマーの認定を受けており、新規栽培者についても今後エコファーマーの取得を図っていく予定である。



3. 周辺等への影響力・普及力

(1) 創造性・地域的な影響力

選果体制は完全雇用体制に移行しており、生産者の栽培規模に寄与している他、地域における雇用の場となっている。

(2) 消費者等との交流、食農教育・環境教育への参画等を通じた地域の活性化と地域社会発展への貢献

食農教育の一環として、村内の小学校の給食食材としてトマトを提供している他、地産地消の取組みとして地元温泉旅館に働きかけ、地元食材として「トマト」の活用を図ることで農業と産業の振興と活性化を目指している。

(3) 地域の農業資源保全と活性化

大蔵村では村を代表する特産物紹介として、県内民放局が毎年行っている「山形ふるさと CM 大賞」（2008 年度）でトマトを題材とした CM を作成。撮影に協力したトマト部会員の好演により優秀賞を受賞、大蔵村を中心とした JA 山形もがみ産のトマトの PR に一役買っている。

4. その他特記事項

(1) 班体制による生産者の連携強化

今年度より、栽培者を4～6名を単位とした班体制を導入した。(5班体制)このことにより、生産者内の連携がより密になり、班内で互いに技術を習得し合うことで、栽培技術や品質の高位平準を図っていく。

(2) 多様な取引によるブランドイメージ向上の取組み

販路の安定化を図るため、平成18年度より市場の要望に応える形で、値決め販売による完熟トマトの出荷を行っている。

また平成17年度より大手ハンバーガーチェーンと契約栽培の取組みを行っている。「原料配慮」の取組みで定評のある同社では、原材料の産地についての情報が店頭やホームページ上で紹介されていることから、ブランドイメージの向上に繋がっているものと考えている。

5. 取組の成果と展望

現在、JA山形もがみ管内をエリアとする三村のエコファーマー取得者はトマト、ミニトマト栽培者を中心に61名となっている。

当部会では、消費者の食に対する安全・安心の志向が高まっている中で、エコファーマーの取得を始め、生産履歴記載の徹底、出荷前事前分析検査、安全安心栽培研修等の取組みを実施することで、安全で安心な消費者重視の農産物生産を推進してきた。

また、トマト栽培は平成11年度に1億円を達成し、その後も産地として着実な伸びを示している。

今後も、きれいな空気ときれいな水、昼夜の寒暖差といった恵まれた環境を活かし、味のあるトマトづくりを行っていく。



○トマト部会現地巡回